

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	16,079,981	34,391,592
経常利益	(千円)	532,158	1,307,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	355,700	955,946
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	388,021	1,044,500
純資産額	(千円)	15,646,744	15,441,730
総資産額	(千円)	24,240,960	24,392,843
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	77.75	208.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	64.5	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	527,438	1,798,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,399	414,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,758	263,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,171,039	4,951,635

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.26

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第71期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

前第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、行動制限や海外渡航制限等も緩和され、外食・宿泊・娯楽等の経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかな回復基調が見られるものの、長期化するウクライナ情勢等による資源価格の高騰、世界的な金融引締めや急速な円安進行により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の製品出荷数量は、66,304トンとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、国内の原油・ナフサ市況が前年の第2四半期に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、160億79百万円となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億73百万円、合成樹脂塗料用シンナー類が2億91百万円、洗浄用シンナー類が10億92百万円、印刷用溶剤類が29億50百万円、特殊シンナー類が16億76百万円、単一溶剤類が62億49百万円、塗料・その他が11億26百万円、単一溶剤を中心とした商品が23億5百万円、その他収入が14百万円となりました。

利益面につきましては、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓に努めましたが、一部の原材料価格の上昇や一般管理費の増加、さらに、運送費の上昇等があり、その結果、営業利益4億62百万円、経常利益5億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億55百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、242億40百万円(前連結会計年度末比1億51百万円減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同3億46百万円増)、電子記録債権の増加(同2億28百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同7億80百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、85億94百万円(前連結会計年度末比3億56百万円減)となりました。これは主に、電子記録債務の増加(同1億63百万円増)等があったものの、買掛金の減少(同2億81百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、156億46百万円(前連結会計年度末比2億5百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同1億72百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億80百万円減少し、41億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、5億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上5億35百万円、減価償却費の計上1億84百万円等があったものの、売上債権の増加5億75百万円、仕入債務の減少1億17百万円、法人税等の支払額2億28百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億13百万円、保険積立金の積立による支出1億21百万円等があったものの、保険積立金の解約による収入2億12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額80百万円があったものの、配当金の支払額1億83百万円等があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	225	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	133	2.91
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	94	2.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.60
杉浦久毅	東京都板橋区	70	1.53
計	-	2,289	50.04

(注) 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.9)において、フィデリティ投信株式会社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	169	3.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,573,800	45,738	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,738	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,635	4,925,039
受取手形及び売掛金	¹ 8,398,855	^{1, 2} 8,745,759
電子記録債権	3,478,918	² 3,707,248
商品及び製品	226,431	268,599
原材料及び貯蔵品	918,768	886,224
その他	¹ 127,042	¹ 151,659
貸倒引当金	1,188	1,245
流動資産合計	18,854,464	18,683,285
固定資産		
有形固定資産	4,089,609	4,118,493
無形固定資産	82,268	75,336
投資その他の資産		
その他	1,386,741	1,384,085
貸倒引当金	20,239	20,239
投資その他の資産合計	1,366,501	1,363,845
固定資産合計	5,538,379	5,557,674
資産合計	24,392,843	24,240,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,731,002	4,449,620
電子記録債務	2,874,855	3,038,687
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	253,220	199,806
賞与引当金	165,267	161,742
役員賞与引当金	40,000	-
その他	629,302	480,548
流動負債合計	8,713,648	8,410,406
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,450	91,125
退職給付に係る負債	40,573	48,812
その他	47,441	43,872
固定負債合計	237,464	183,810
負債合計	8,951,112	8,594,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	13,867,917	14,040,609
自己株式	12,519	12,519
株主資本合計	15,260,337	15,433,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,348	110,749
退職給付に係る調整累計額	113,044	102,965
その他の包括利益累計額合計	181,393	213,714
純資産合計	15,441,730	15,646,744
負債純資産合計	24,392,843	24,240,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

売上高	16,079,981
売上原価	13,796,244
売上総利益	2,283,737
販売費及び一般管理費	1 1,821,209
営業利益	462,527
営業外収益	
受取利息	166
受取配当金	15,292
保険返戻金	44,548
その他	19,100
営業外収益合計	79,108
営業外費用	
支払利息	381
手形売却損	353
支払補償費	7,822
その他	920
営業外費用合計	9,478
経常利益	532,158
特別利益	
固定資産売却益	5,203
特別利益合計	5,203
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2,075
特別損失合計	2,075
税金等調整前四半期純利益	535,286
法人税等	179,586
四半期純利益	355,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

四半期純利益	355,700
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,400
退職給付に係る調整額	10,079
その他の包括利益合計	32,320
四半期包括利益	388,021
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	388,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	535,286
減価償却費	184,432
売上債権の増減額（は増加）	575,234
棚卸資産の増減額（は増加）	9,624
仕入債務の増減額（は減少）	117,550
その他	331,064
小計	313,754
利息及び配当金の受取額	15,621
利息の支払額	381
法人税等の支払額	228,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	213,972
有形固定資産の売却による収入	7,177
無形固定資産の取得による支出	6,038
貸付金の回収による収入	1,582
保険積立金の積立による支出	121,540
保険積立金の解約による収入	212,040
差入保証金の差入による支出	291
差入保証金の回収による収入	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000
長期借入金の返済による支出	20,000
リース債務の返済による支出	9,552
長期未払金の返済による支出	198
配当金の支払額	183,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,171,039

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	115,342千円	93,813千円
預け金	17,878千円	13,133千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	105,973千円
電子記録債権	- 千円	375,419千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃	687,205千円
賃借料	79,011千円
役員報酬	99,720千円
従業員給与手当	302,978千円
貸倒引当金繰入額	57千円
賞与引当金繰入額	66,515千円
退職給付費用	34,106千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,475千円
役員退職金	194,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
現金及び預金	4,925,039千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円
現金及び現金同等物	4,171,039千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,008	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

品目	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	373,023
合成樹脂塗料用シンナー類	291,588
洗浄用シンナー類	1,092,471
印刷用溶剤類	2,950,758
特殊シンナー類	1,676,131
単一溶剤類	6,249,525
塗料・その他	1,126,775
小計	13,760,273
商品	
単一溶剤	2,054,522
その他商品	250,778
小計	2,305,300
その他収入	14,407
小計	14,407
合計	16,079,981

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円75銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,700
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	友善
----------------	-------	---	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田	昌輝
----------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。